

1 長期ビジョンに基づく第2期アクションプラン [改革編] の策定

長期ビジョン (平成21~30年度)

「いっしょに育む『希望郷いわて』」

第7章 県政運営の基本姿勢

1 県民とともに未来を切り拓く県政

■いわての未来づくりを支える専門集団へ

- 地域経営のイノベーション(革新)を支え続ける集団への進化
- 県民の活動を支援するシンクタンク機能の発揮
- 県民の安心と信頼に応える行政サービスの提供 ※岩手県職員憲章に基づく行動の徹底

■いわてを支える持続可能な行財政構造の構築

- 持続可能な財政構造の構築
- 効率性と実行力を兼ね備えた体制の整備

2 新しい公共サービスのかたちづくり

■多様な主体による公共サービスの提供

- 県民参画による地域づくりの推進
- 多様な主体による公共サービスの提供

■活力に満ちたいわてを実現する分権型行政システムの確立

- 地方分権改革の推進
- 県と市町村の役割分担の再構築

第1期アクションプラン (平成21~22年度)

H23. 3. 11 東日本大震災津波発生

震災復興に集中的に取り組むとともに、政策編・地域編に基づく取組の着実な推進を下支え

第2期アクションプラン (平成23~26年度)

① 基本的考え方

復興を支える財政運営と人・組織・仕組みづくり

② 基本理念

「岩手県職員憲章」を全職員が「岩手県職員としてあるべき姿」として共有し、一丸となって行動

③ 長期ビジョンに基づく4つの基本方針

基本方針1 いわての未来づくりを支える専門集団へ

- (1) 大震災津波からの復興を支える体制の整備
- (2) 県民の安心と信頼に応える行政サービスの提供

基本方針2 いわてを支える持続可能な行財政構造の構築

- (1) 持続可能な財政構造の構築
- (2) 実行力と効率性を兼ね備えた体制の整備

基本方針3 多様な主体による公共サービスの提供

多様な主体により公共サービスを担う取組と人・仕組みづくり

基本方針4 活力に満ちたいわてを実現する分権型行政システムの確立

- (1) 地方分権改革の推進
- (2) 市町村との連携・協力体制の構築
- (3) 被災市町村の行政機能回復に向けた支援等

2 第2期アクションプラン [改革編] の取組状況【平成23年度から平成26年度までの取組実績】

基本方針1 いわての未来づくりを支える専門集団へ

- 復旧・復興を迅速かつ強力に推進するため、多様な方策により、復興業務を担うマンパワーを確保
- 「自ら考え行動できる職員」の育成を図るため「職員育成ビジョン」を改訂し、能力開発研修等を充実
- 「岩手県職員憲章」に基づき、県民の安心と信頼に応える行政サービスを提供するため、県民サービスの利便性向上、公共調達改革、監査機能の強化等を推進

【主な取組実績】

- 4年間で他県等からの応援職員延べ795人、退職した職員の再任用延べ315人、任期付職員延べ396人等を確保
- 「職員育成ビジョン」を平成25年3月に改訂し、能力開発研修を充実
- 「土地制度設計検討ワーキング・グループ」を部局横断的に組織して用地取得迅速化のための特例制度案の制度設計を実施、部局横断で研究活動を行う「若手ゼミ」を設置して若手職員の感性を活かした新規施策を立案
- 復興業務に取り組む職員へのメンタルヘルスケア、借上公舎の利用調整・仮設宿舎の整備等、職場環境を整備
- 岩手県職員憲章に基づく取組として、「G・Iグランプリ」や「スマイル130プロジェクト」等の取組を推進
- 総合評価落札方式条件付一般競争入札を本格実施、地域維持型契約方式を試行、物品調達・印刷請負に係る一般競争入札を推進
- 監査委員と包括外部監査人との連携強化

など

基本方針2 いわてを支える持続可能な行財政構造の構築

- 厳しい財政状況を踏まえ、歳入確保の強化や徹底した歳出の見直しを実施
- 政策評価と予算との連動強化や県民協働型評価による政策形成支援機能の強化、公営企業改革、県出資等法人改革、地方独立行政法人改革等の取組を推進

【主な取組実績】

- 県税収入の確保(課税捕そく調査の強化(2,356件、331百万円)、インターネット公売(25回、8百万円)、収入未済額縮減に向けた市町村支援など)
- 県有未利用資産の売却(98件、5,497百万円)、県有施設における自動販売機設置の公募制導入(59施設135台、120百万円)、県有施設における広告事業の展開(30百万円)
- H25.9月に策定した「公債費負担適正化計画」に基づき、補償金免除繰上償還及び低利資金への借換を実施(将来負担軽減額130百万円)
- 政策評価と予算との連動強化、県民協働型評価の推進(延べ13団体と協働)
- (医療局) 県立病院等の経営計画《2014-2018》(H25.12月策定)、(企業局) 第4次中期経営計画《H25~H27》(H25.3月策定)による公営企業改革の着実な推進
- 県出資等法人改革(損失補償金額約3割減、県職員派遣人数約3割減)、地方独立行政法人改革(運営費交付金基準額389百万円減)
- 全国の都道府県等への応援要請、退職した職員の再任用、任期付職員の採用等、多様な方策を用いて復興を支えるマンパワーを確保

など

基本方針3 多様な主体による公共サービスの提供

- 多様な主体の連携・協働による復興支援活動等への助成、「いわて社会貢献・復興活動支援基金」の新規造成、NPO等の運営基盤強化支援等により、多様な主体の連携・協働を推進
- 「開かれた復興」の考え方を踏まえ、企業やNPO、高等教育機関等との連携・協働による復興支援や、県民等との協働を基本とした県民総参加による「若手型団体・大会」開催準備を推進

【主な取組実績】

- 行政や企業等と連携・協働して復興支援活動等を行うNPO等の取組に助成(延べ116団体)、「いわて社会貢献・復興活動支援基金」造成・3億円積立
- 「開かれた復興」の考え方を踏まえ、いわて未来づくり機構が実施する「いわて三陸 復興のかけ橋」プロジェクトの支援等により、被災地と県内外支援者のマッチングを推進
- 県民、企業、団体等との協働を基本とした県民総参加による「若手型団体・大会」開催に向けて、民間からの職員派遣、企業協賛、ボランティア募集など県民や企業、団体等との協働による開催準備を推進
- 企業やNPO、高等教育機関等との連携・協働を推進(県内大学チームによる沿岸の児童生徒等の心のサポート(訪問回数延べ624回)、NPO等との連携による被災地における児童生徒の学習支援及び居場所づくり(実施箇所数延べ60箇所)、民間団体等との災害時応援協定や地域活性化包括連携協定の締結、地域に居住して被災地の復興支援活動を行う「いわて復興応援隊」34人配置等)
- 多様な主体との協働をコーディネートする職員を育成するため、能力開発研修を充実(市町村との連携強化を図る「地域経営推進研修」実施等) など

基本方針4 活力に満ちたいわてを実現する分権型行政システムの確立

- 全国知事会や北海道東北地方知事会を通じ、東日本大震災津波からの復興や地方分権改革の推進について要望や提言等の働きかけを実施
- 「県と市町村との意見交換会」等の開催や、地域経営推進費等を活用した協働による地域課題解決を通じ、市町村との連携を強化
- 被災市町村に対する職員派遣について、県内外の市町村に派遣を要請するなど、関係機関と連携して4年間で延べ1,785人(本県職員含む)を確保、様々な場面で被災市町村と連携した取組推進

【主な取組実績】

- 全国知事会や北海道東北地方知事会を通じ、東日本大震災津波からの復興や地方分権改革の推進について要望や提言等の働きかけを実施
- 就業支援事業等について、内閣府及び厚生労働省に対して国と県との一体的実施を提案し、平成24年度から県内2箇所での一体的実施を開始
- 用地取得迅速化のための特例制度創設を国に働きかけた結果、提案の内容に沿った東日本大震災復興特別区域法改正が実現
- 県と市町村との意見交換会、県市町村連携推進会議、広域振興圏懇談会の開催
- 地域経営推進費(県事業:685事業、1,034百万円) 市町村事業:424事業、903百万円)及び広域振興事業(81事業、802百万円)を活用した市町村との協働による地域課題解決
- 県市長会・県町村会等の関係機関と連携し、県内外の市町村や県から被災市町村へ派遣される職員を確保(派遣決定者数延べ1,785人(本県職員含む))
- 復興推進計画等の策定支援、災害廃棄物の処理等に関する事務の一体的推進、復興事業における収用制度の活用支援等様々な場面で被災市町村と連携した取組推進

など